

地域再生計画（道整備交付金）中間評価調書

都道府県名	高知県	事業実施主体	高知県、安芸市	地域再生計画名	山と緑あふれる元気な安芸市再生計画
計画期間	平成27年度～平成31年度	評価責任者	安芸市企画調整課長 国藤 実成		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価	
			基準年度		年度	中間実績		基準年度			
	指標 1	市道・林道の整備による間伐実施面積の増加	195ha	H27	295ha	H29	186.8ha	370ha	H31	×	林道やそれに通じる市道整備を行うことで間伐は進んでいるが、天候に左右されることや、遠方の小規模な間伐地が多くなったため、間伐面積が伸びず現状では目標値を下回っている。引き続き、林道、市道を整備し、目標値の達成を目指していく。
	指標 2	市道・林道の一体的な整備による地域資源を活用した交流人口の10%増加	501,766人	H27	528,000人	H29	489,813人	551,942人	H31	×	市道、林道の整備を行うことで交流は図られているが、災害や大雨による道路規制が生じたり、市街地や近隣地域の人口減少が進んでいることから、交流人口が伸びず現状では目標値を下回っている。引き続き、林道、市道を整備し、目標値の達成を目指していく。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標 1										
	指標 2										
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価					
			計画	中間年度（H29）	最終実績見込み						
特別措置を適用して行う事業	市道整備事業（中川線）		4.0km	1.269km	2.2km	市道の整備により、山間部へのアクセス改善が図られてきているが、交流人口と間伐面積の増には至っていない。山間部の安全性の確保、利便性を向上し、交流人口と間伐面積を増加するには、引き続き事業を行う必要がある。					
	林道整備事業（畑山仲木屋線）		1.65km	0.274km	0.4km	当初の想定より法面が長大で脆弱のため不安定となっており、法面対策費用に事業費がかかり延長が伸びていない。アクセス改善は、少しずつ図られているが、交流人口と間伐面積の増には至っていない。安芸市と香南市をつなぐ林道であるため、山間部の安全性の確保、利便性の向上のためには、引き続き事業を行う必要がある。					
その他の事業	市道の整備		市道一の宮線、ツガバタ線、小谷線、沢の平線、岡東前田線の整備			国土交通省の社会資本整備総合交付金などを活用し、市内中心部周辺への接続道となる市道を計画的に整備し、アクセス条件の改善を図っている。					
	間伐事業の実施		間伐事業を行うことで、森林が果たすべき公益的機能の維持増進を促進する			市道や林道の整備を行うことにより、効率的な皆伐や間伐を推進し、森林保全と育成に努めている。					
	作業道の開設		作業道の開設を行うことで、林内の路網密度を高める			作業道の整備を行うことにより、効率的な皆伐や間伐を行っている。					
	交流事業の実施		地域資源を活かした交流事業の実施			交流人口を増加させ、地域経済を活性化させるために、協働の森づくりの事業（間伐体験）や畑山温泉などの地域資源を活かした交流事業を実施している。引き続き、山間部の観光・交流人口の増に向けて推進事業を進めていきたい。					
計画外で独自に実施した事業											
④評価方法	安芸市まち・ひと・しごと創生推進委員会において中間目標値の実現状況に関する、評価・検討等を行った。										
⑤中間評価の公表方法	安芸市ホームページに掲載										
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、道整備交付金を活用した市道整備・林道整備を一体的に実施し、アクセスの向上を目指しているが、道整備延長が伸びていないことや、周辺人口の減少の影響等によって、農林業の振興、交流人口の増とまでは至っていないため、中間目標値を下回っている。 中山間の振興のためには、今後も継続的な取り組みが必要であり、継続して整備を行うことで、効率的な農作物の搬出や、間伐の実施、地域資源を活かした地域経済の活性化を図っていく。										
⑦今後の方針等	本地域再生計画において、市道や林道の整備を進めており交通条件は徐々に改善されていたが、平成30年7月豪雨で安芸市山間部は大きな被害を受けており、復旧作業に時間がかかる見込みであり、道整備の計画達成は厳しい状況となっている。災害を受け、山間部の振興のためには、道路整備の必要性を更に感じている。そして、災害の影響による山間部の衰退を招かないようにしていく。 そのためには、山間部の安全性の確保、利便性を向上し、目標を達成するためには、引き続き本地域再生計画に沿って事業を継続していく必要がある。また、再生計画に沿った事業のほか、ユズの援農交流、交流事業、教育旅行の受入れの促進や農業、林業事業者の確保、人材育成等を一層推進し、目標に近づくことを目指す。										